

多摩市の介護保険事業の 特徴について

地域分析の手法について

- 総給付費は「人口」×「高齢化率」×「認定率」×「利用率（受給者数／認定者数）」×「受給者1人あたりの給付費（給付費／受給者数）」の掛け算で成り立ちます。
- 受給率は「受給者数」／「第1号被保険者数」、つまり「認定率」×「利用率」です。
- 介護保険施策だけで「人口」「高齢化率」に対応することは難しいため、「①認定率」、「②受給率」、「③受給者1人あたりの給付費」の3つの指標に焦点を当てて地域分析をすることが有効と言われています。

（参考：厚生労働省老健局介護保険計画課『介護保険事業（支援）計画策定のための地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き』（平成29年6月30日））

- 今回は、「①認定率」、「②受給率」、「③受給者1人あたりの給付費」の3つの指標について、近隣自治体との比較及び全国平均・東京都平均との比較を行いました。

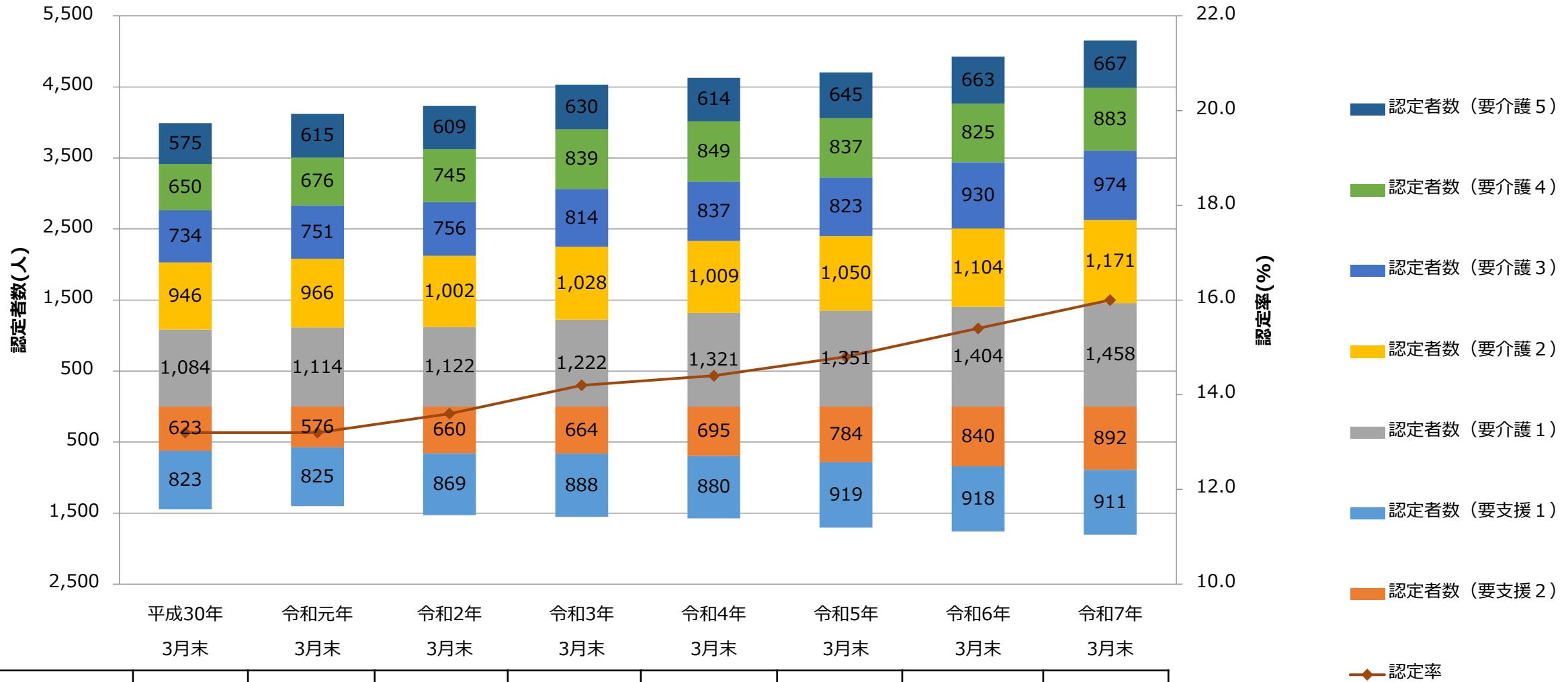
①認定率

調整済み認定率とは

調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなることがわかっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。

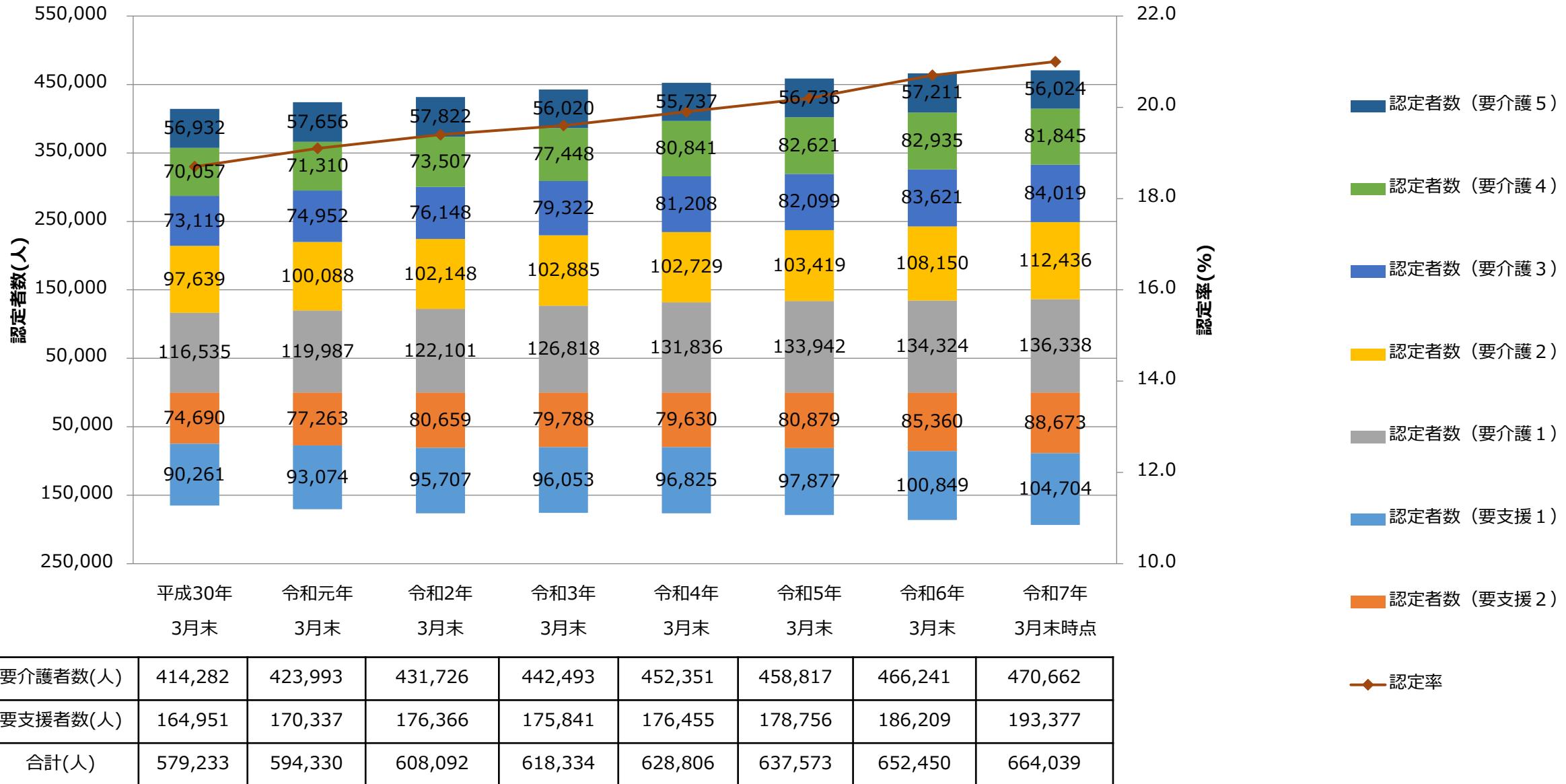
多摩市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



要介護者数(人)	1,446	1,401	1,529	1,552	1,575	1,703	1,758	1,803
要支援者数(人)	3,989	4,122	4,234	4,533	4,630	4,706	4,926	5,153
合計(人)	5,435	5,523	5,763	6,085	6,205	6,409	6,684	6,956

(出典) 平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

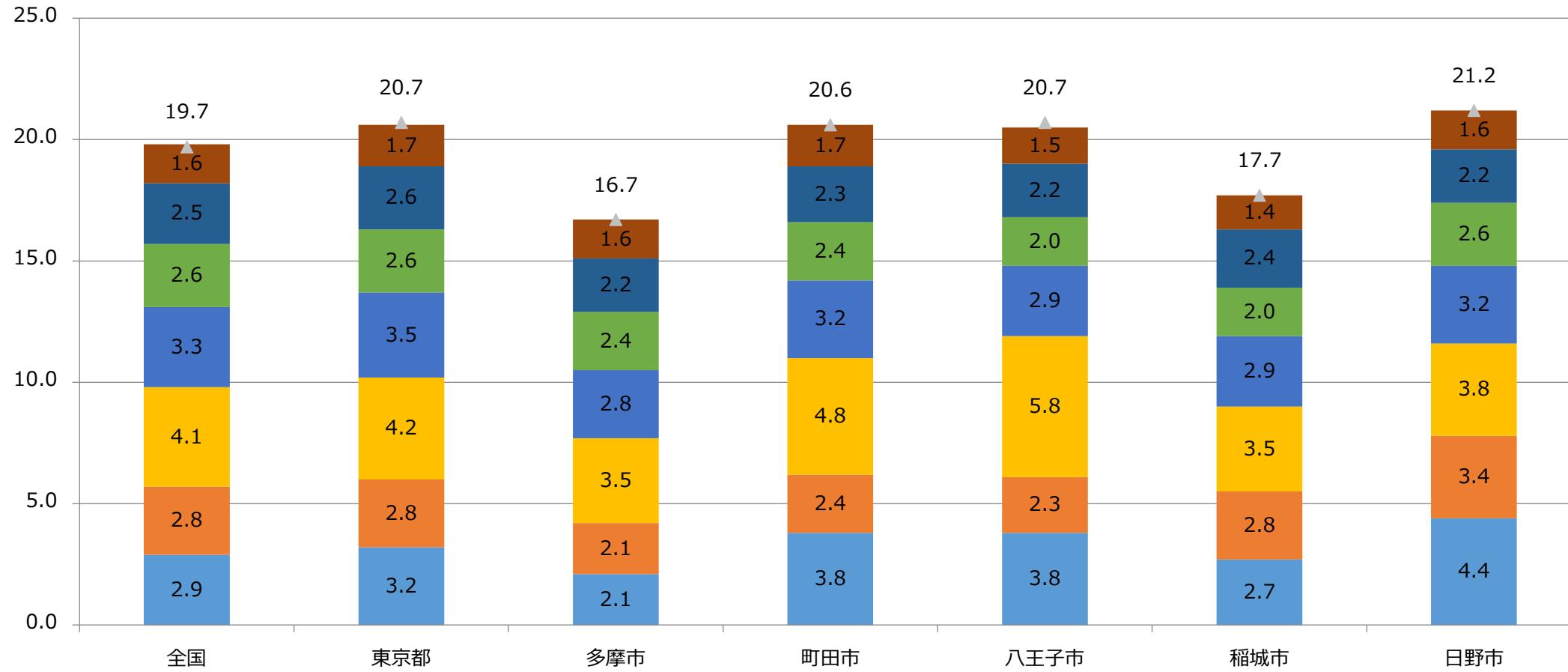
(参考)東京都の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

調整済み認定率（要介護度別）（令和6年(2024年)）

■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

①認定率 まとめ

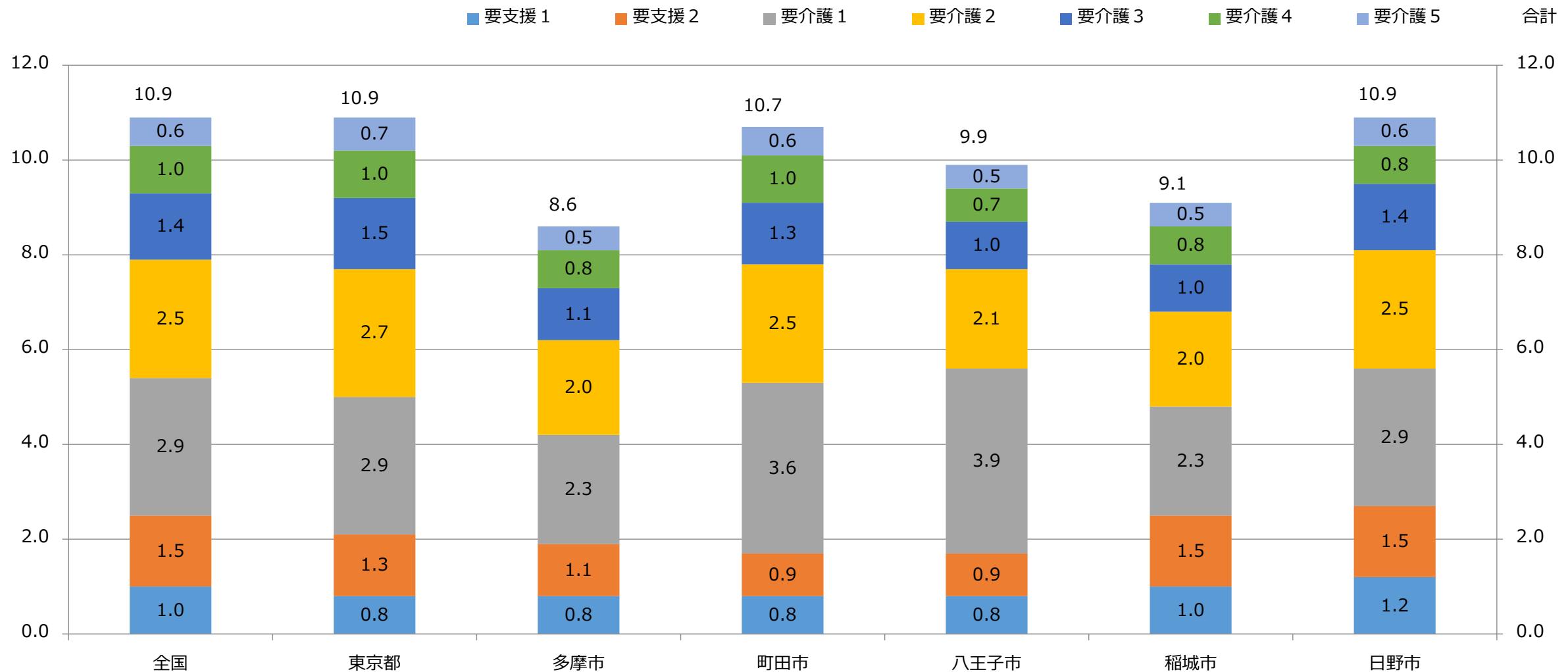
- ・要介護認定者は増加を続けているが、認定率は全国・東京都と比べて3ポイント以上低い結果となっている。
- ・近隣自治体と比べても多摩市の認定率は低く推移しており、東京都の62自治体の中では59位、26市の中では一番低い認定率となっている。
- ・要介護度別で比較すると、要介護2以上の方の割合は他市と比べて少し低い程度であるが、要介護1以下の比較的軽度な方の認定率が他市と比べて低い結果となっている。

これらのことから、多摩市では介護予防の取り組みが効果的に行われていることから要支援1～要介護2の状態への移行を一定程度くい止めているものと推察される。

②受給率

※受給率は、「受給者数」を「第1号被保険者数」で割ることで算出している

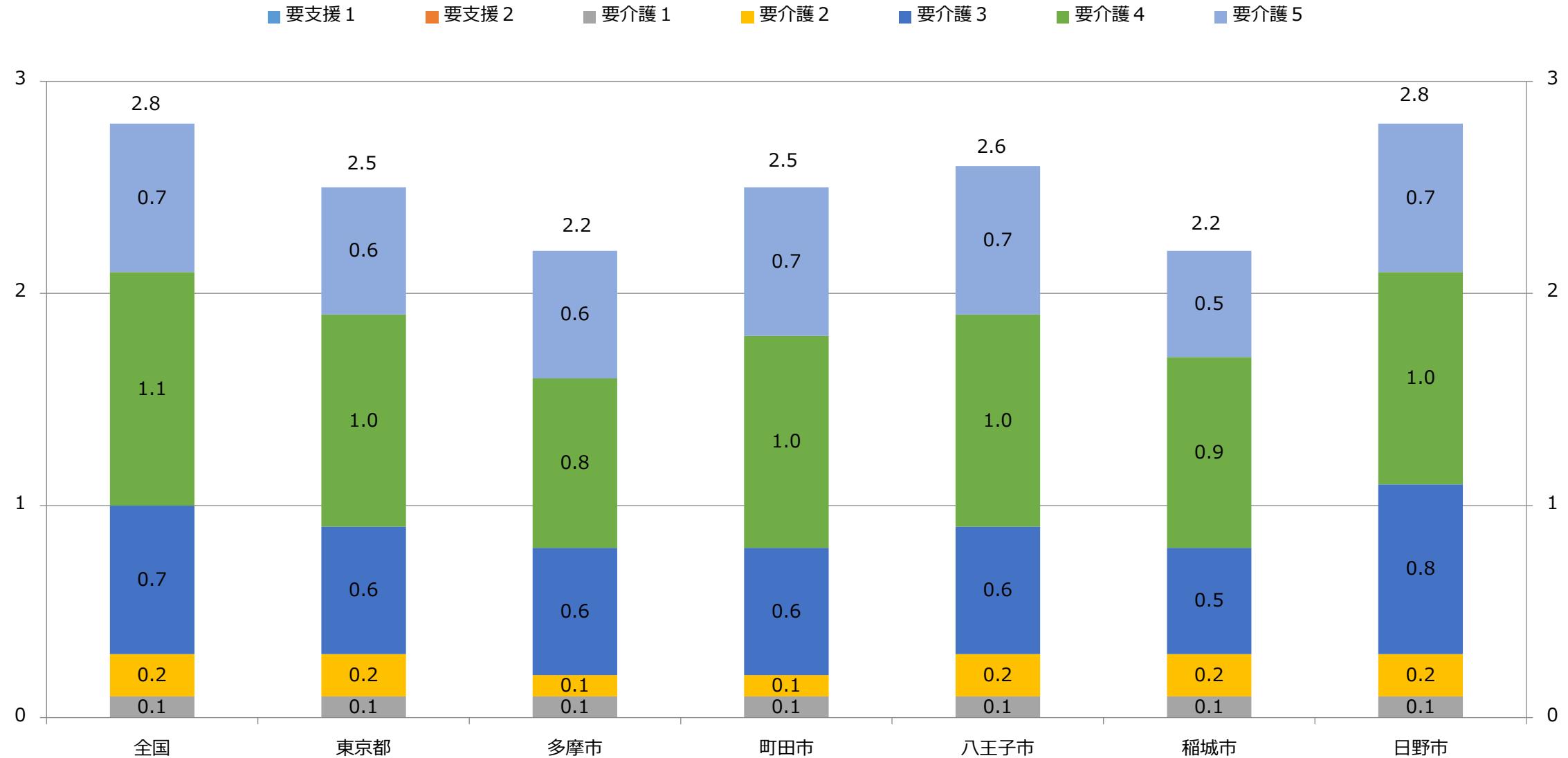
受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和7年(2025年)）



(時点) 令和7年(2025年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

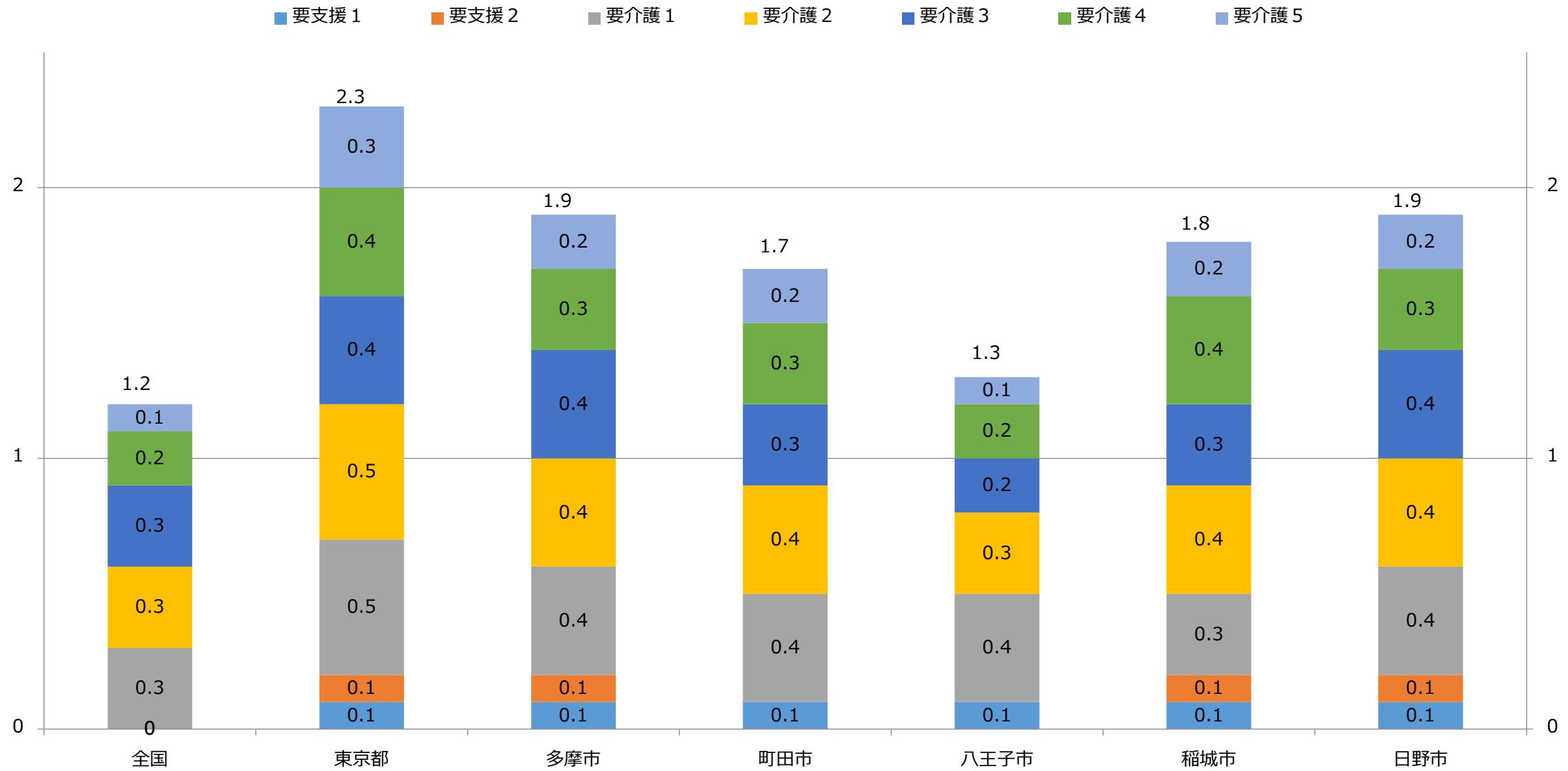
受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和7年(2025年)）



(時点) 令和7年(2025年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和7年(2025年)）



(時点) 令和7年(2025年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

②受給率 まとめ

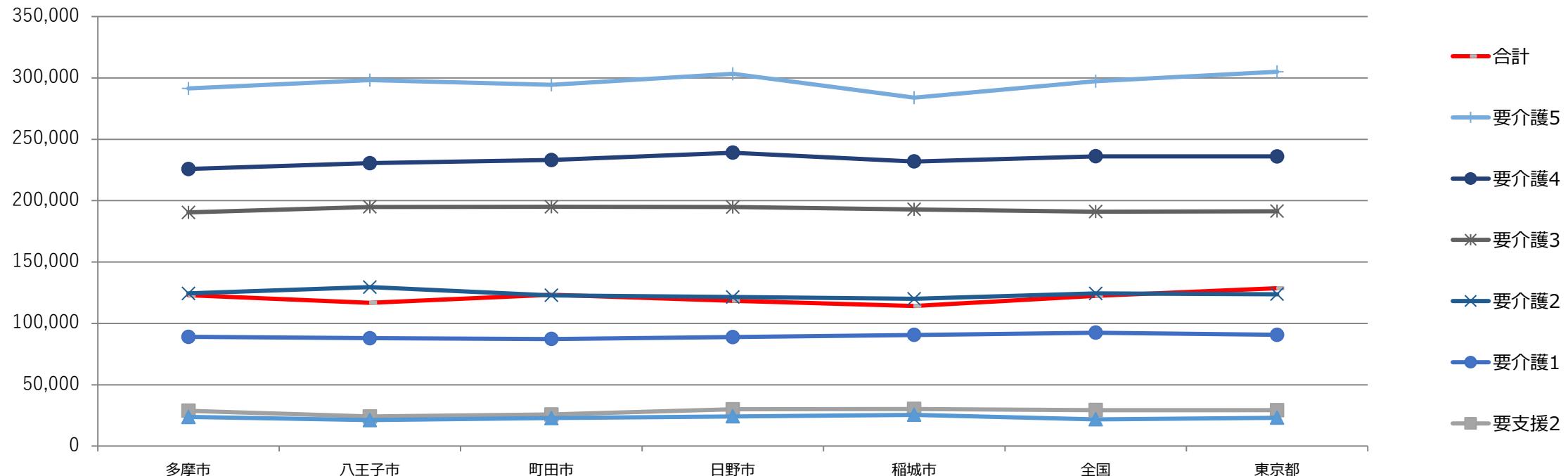
【全体的な特徴】

- ・多摩市は、施設サービス・居住系サービス・在宅サービス全てで東京都平均より低い。
- ・特に在宅サービスの受給率が全国平均より低く、南多摩5市の中でも最も低位である。
- ・介護度が重くなるにつれて受給率が上昇するのは他市とも同傾向であるが、他地域よりその上昇幅が控えめな傾向にある。
- ・これも、介護予防の取り組みの効果的に行われていることによると考えられる。

③受給者1人あたり給付月額

在宅サービス、居住系サービス、施設サービスのそれぞれの給付費総額をそれぞれのサービスの受給者数で割ることで算出します。

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）（令和6年(2024年)）

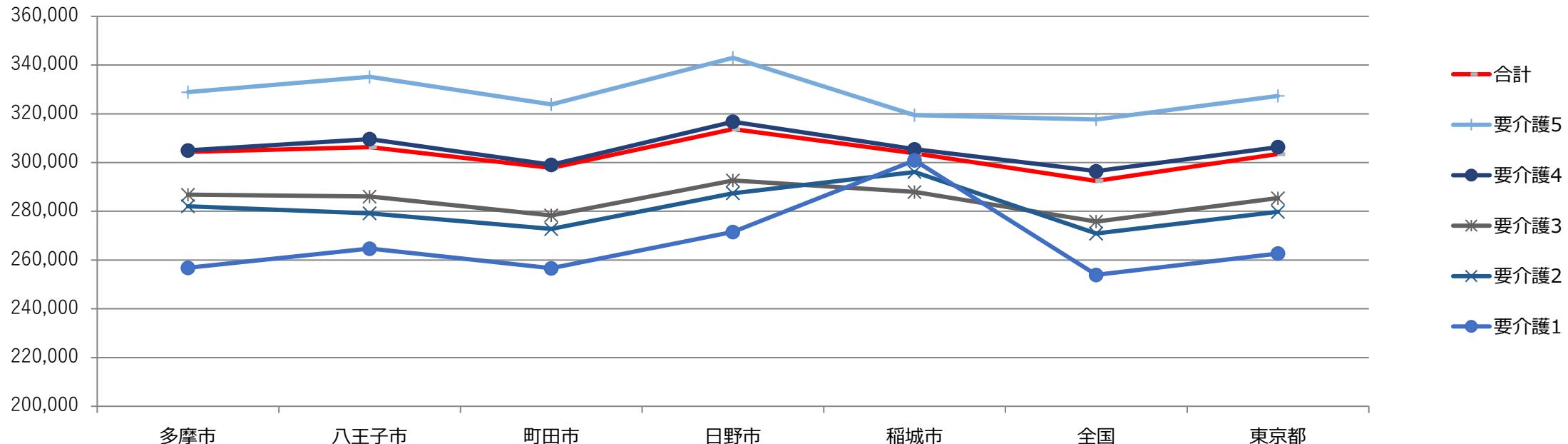


	多摩市	八王子市	町田市	日野市	稻城市	全国	東京都
要介護5	291,460	298,178	294,353	303,334	283,931	297,326	304,958
要介護4	225,797	230,523	233,135	239,103	231,883	236,125	236,012
要介護3	190,426	194,934	194,957	194,826	192,865	191,053	191,380
要介護2	124,392	129,548	122,868	121,487	120,039	124,433	123,788
要介護1	89,015	87,940	87,255	88,815	90,592	92,461	90,683
要支援2	28,801	24,146	25,804	29,989	30,237	29,388	29,247
要支援1	23,718	21,237	22,872	24,231	25,496	21,845	23,120
平均	122,994	116,695	123,265	118,456	114,197	122,463	128,618

(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

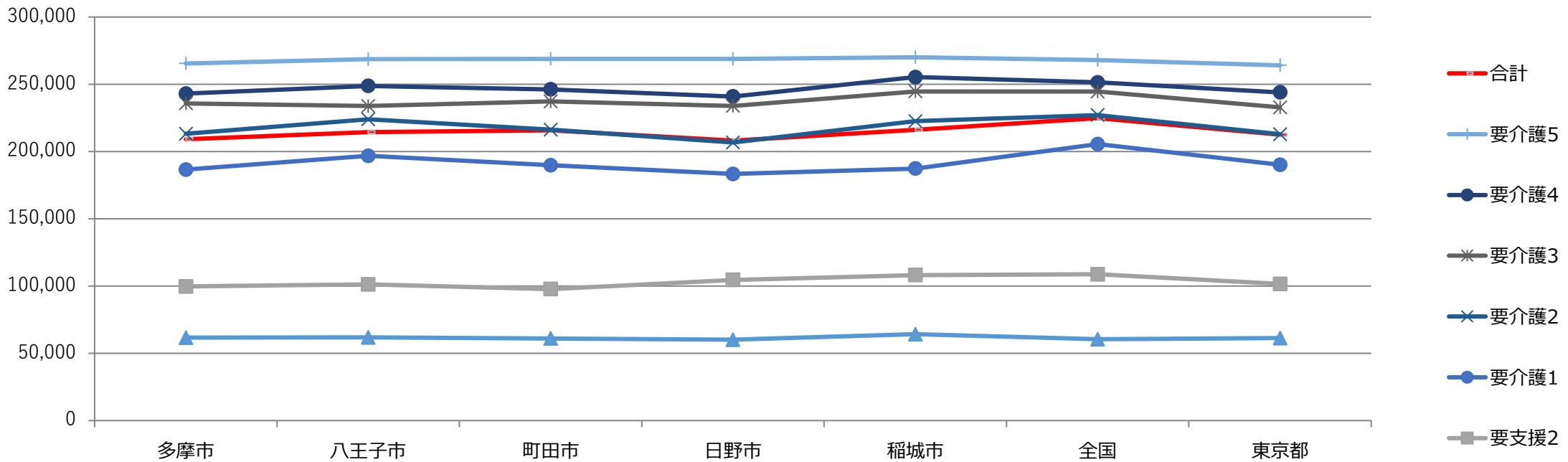
受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（施設サービス）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（居住系サービス）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

③受給者1人あたり給付月額　まとめ

多摩市の受給者1人あたり給付月額は、在宅サービス、居住系サービスは全国平均・東京都平均とおおむね同程度または平均を下回る水準となっている。施設サービスは全国平均を上回っているが、東京都平均とほぼ同水準となっている。

これらのことから、受給者1人あたり給付月額は、在宅・施設・居住系の各サービスともと平均と同程度または低い状態にあることから、適切なケアプランに基づくサービス提供がなされているものと分析できる。